

令和3年度 青梅市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証について

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				地方単独事業分 国庫補助事業の 地方負担分	事業者支援分							
1	キャッシュレス決済に伴うポイント還元 およびプレミアム付商品券 発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的損失を被っている市内飲食店や小売店等ならびに市民を経済的に支援するために、プレミアム付商品券の発行および対象店舗でPayPayによる決済で買い物をした者に30%のポイント還元を実施した。	111,891,954	46,960,000	0	R3.10.1	R4.3.31	(商品券) 発行枚数 188,318枚 (PayPay) 還元付与額 59,424,000円	(商品券)プレミアム分執行率80% (pay pay)ポイント原質執行率80%	(商品券)執行率86.8% (pay pay)執行率84.9%	プレミアム付商品券やキャッシュレス決済での還元などを行うことで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所や市民への支援へとつながった。	商工業振興課 (商工観光課)
2	コロナウイルス感染症対策 デジタル化促進事業	青梅商工会議所が新型コロナウイルス感染症対策として実施するデジタル化促進事業に補助することにより、市内中小企業者等のIT化の促進の支援を行った。	29,932,000	29,834,000	0	R3.9.1	R4.3.31	支援事業者件数 111事業者	デジタル化対応事業者数45事業者	交付対象事業者111事業者	市内中小企業者のデジタル化を支援することで、コロナ禍における非接触型の業務の推進およびデジタル化に伴う業務の効率化に寄与することができた。	商工業振興課 (商工観光課)
3	中小企業振興資金緊急資金 融資事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが落ちた市内中小企業者等を対象に、令和2年度に創設した新型コロナウイルス緊急対策資金を令和3年度も継続し、信用保証料および利子補給の補助を行った。	54,542,785	0	38,677,663	R3.10.1	R4.3.31	信用保証料 45,810,400円(291件) 利子補給 10,512,608円(延べ601件)	会議所会員事業者の廃業件数が平成30年度数33件を下回る	会議所会員事業者廃業件数 元年度42件、2年度39件、 3年度20件、4年度44件3 年度とみ3年度を下回った。	融資の性質上、長期的な効果検証への視点が必要となる。多くの事業者が本制度を利用したことで資金繰りの支援となった。	農林水産課・ 商工業振興課 (商工観光課)
4	スタートアップ 青梅市創業 支援応援事業	令和2年4月1日以降に認定特定創業支援等事業の支援を受け、市内において事業を開始した創業者に対し、1事業者あたり200,000円の補助金を交付。	12,205,337	0	12,205,337	R3.8.16	R4.3.31	200,000円×61事業者= 12,200,000円	交付件数50件	交付対象事業者61事業者	コロナ禍において新たに創業する事業者に対して補助金を交付することにより、一定数の創業者の創出、創業意欲の増進および地域産業の活性化に寄与することができた。	商工業振興課 (商工観光課)
5	新型コロナウイルス感染症 対策新しい生活様式対応住 宅改修補助金	新型コロナウイルス感染予防を図るとともに、コロナ禍における暮らし方や働き方に対する価値観の変化に対応するため、所有者等が自ら居住する住宅に対し、「新しい生活様式」に即した「感染予防対策」や「働き方の新しいスタイル」につながる住宅リフォームを実施した際の経費の一部について補助を行った。	4,264,447	4,251,000	0	R3.7.1	R4.3.31	支給件数20件	支給件数27件	支給件数20件 給付率74.1%	コロナ禍における暮らし方や働き方に対する価値観の変化に対応している層に対する支援として一定の効果があったものと見込んでいる。	住宅課
6	テレワーク環境補強事業	WEB会議用ソフトの有料ライセンスを購入する。また、導入済みのテレワーク用PCおよびWEB会議用タブレットにOfficeソフトを導入する。	26,400	26,000	0	R4.3.9	R4.3.31	ZOOMプロ 1ライセンス(1年)	Web会議の開催 10回	令和4年度は11回のWeb会議の開催があった。	ライセンス購入により必要に応じてWeb会議の開催が可能となり、感染症対策として効果を発揮した。	情報システム課
7	社会福祉施設等(介護、障害) 新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止対策事業補助 金	コロナ禍において、感染症対策を徹底した上でサービス提供を行う介護・障害福祉サービス事業所等を対象に、事業所の事業継続体制の構築を支援するため、感染症対策に要する経費を補助する。	17,244,140	17,188,000	0	R3.7.12	R4.3.31	(介護) 128事業所 (障害福祉サービス事業所) 84事業所 補助金額 6,078,425円	感染症対策を要因とした廃業・事業中止等の市内事業所をゼロにする。	感染症対策を要因として廃業した市内事業所はなかった。	補助金交付後、事業所から「感染症対策に補助金を活用できたことにより、安全な環境を作ることができ、事業継続に役立った」等の声があったため、事業実施による成果があった。	介護保険課・ 障がい者福祉課
8	令和3年度青梅市新型コロナ ウイルス感染症対策 買物代行サービス事業	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える、市内の75歳以上で在宅の高齢者世帯、障害者向けに、食料品や日用品の買物代行サービスを提供する。	4,093,330	4,080,000	0	R3.10.1	R4.3.31	利用件数 高齢者 772件 障がい者 296件	新型コロナウイルス感染症が不安で、外出を控えている高齢者・障害者を対象として、食品や日常生活用品など、日々の暮らしに必要な買物物を代行する	高齢者772件、障がい者 296件の買物代行サービス を提供し、高齢者・障害者の 日常生活を支援した。	感染症を恐れ外出を自粛している高齢者・障害者に対して日々の買物の機会を保障することで、新型コロナウイルスの感染を恐れ外出を自粛している層に対する支援として一定の効果があった。	高齢者支援課・ 障がい者福祉課
9	青梅休日診療所 新型コロナウイルス感染症 判定検査キットの設置およ び備品の購入	青梅休日診療所でのPCR検査について、迅速検査機器を導入し、検査結果判定への時間短縮を図る。	4,412,430	4,398,000	0	R3.6.25	R4.3.31	小型遺伝子検査機2台購入： 1,958,000円	迅速検査機器2台を導入し、検査結果判定への時間短縮されること。	小型遺伝子検査機2台を購入し、検査結果判定時間が短縮された。	新型コロナウイルス感染症にかかる検査業務の迅速化に寄与し、感染拡大防止に寄与した。	健康課
10	医療機関に対する感染防止 対策用品支援事業	PCR検査等を実施する外来診療協力医療機関(30医療機関)に対し、マスク、防護キット、フェイスシールド等を購入し配布する。	5,965,245	5,946,000	0	R3.12.1	R4.3.31	支給件数34件 感染症予防対策キット:7,600セット、 2,145,000円 NSサージカルマスク:300,000枚、 3,511,200円	PCR検査等を実施する30の外来診療協力医療機関(30医療機関)に対し、マスク、防護キット、フェイスシールド等を購入し配布すること。	感染症予防対策キット 7,600セットおよびNSサー ジカルマスク300,000枚を 34の医療機関に配布した。	医療機関における感染防止対策を充実させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	健康課
11	避難施設感染対策事業(感 染症対策物品用倉庫の整 備)	市内避難場所対象の40施設に感染症対策物品用倉庫を整備する。	13,578,840	13,534,000	0	R3.7.29	R4.3.31	イナバ物置(中型)15台、イナバ物置(小型)48台	市内避難場所対象の40施設に感染症対策物品用倉庫が整備されること。	イナバ物置(中型)15台、イナバ物置(小型)48台の整備を行った。	医療機関における感染防止対策を充実させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	健康課
12	避難施設感染対策事業	避難場所における感染防止対策用品(段ボールベット・シートマット等)を購入する。	7,110,840	7,088,000	0	R3.6.29	R3.12.8	段ボールベッド410台、浄水器82個、ウエットティッシュ7,050個など	避難施設に感染症対策に関する備蓄品を配備し、避難場所開設時の感染症拡大防止に備える。	避難所・避難場所41箇所が必要と思われる感染症対策物品の配備を行った。	避難場所開設時の物品を配備することで、感染症流行時の避難所開設体制を整備することができた。	防災課
13	令和3年成人式中止に伴う 代替事業仮称「成人を祝う 会」	令和3年1月11日の成人式が中止になった代替事業として、令和3年中の新型コロナウイルスが落ち着いた時期に、仮称「成人を祝う会」を、新型コロナウイルスに配慮した方式で実施する。	1,366,316	1,362,000	0	R3.8.31	R4.1.9	1月9日(日)住友金属鉱山アリーナ青梅第1スポーツホールにて開催 市長あいさつ、明治大学教授斎藤藤孝氏の講演会を行った。 対象者1,400人 参加者数177人	中止になった対象者に思い出に残り、かつ今後の人生の糧になる事業を提供すること。また、中止によりなくなってしまう再会の場を提供する。多忙な世代のため対象者の1割以上の出席を目標とする。	対象者の12.6%の出席があった。	出席者のアンケートから8割の方が出席してよかった。講演が良かったという結果があった。中学校の恩師からのビデオレターの上映も約9割の方がよかったとも回答を得た。	社会教育課

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				地方単独事業分 国庫補助事業の 地方負担分	事業者支援分							
14	畜場・火葬場新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	畜場の会席室や火葬場の待合室に飛沫感染防止のためのアクリルパネルを設置する。 また、畜場・火葬場の入口等に非接触体温計を設置する。	983,400	980,000	0	R3.6.28	R3.7.9	火葬場:アクリル板 46枚購入 非接触体温計 2台購入 畜場:アクリル板 40枚購入 非接触体温計 2台購入	アクリルパネル等を設置することで畜場や火葬場の利用者から感染者が生じないように対策をとる。	利用者が集まる場にアクリルパネル等を設置することで感染症対策を講じながら、葬儀や火葬を問題なく行えた。	物品の導入により感染症対策を十分に講じたことで畜場・火葬場利用者から感染者を出すことなく事業をとり行うことができた。	市民課
15	教育相談所・就学相談室・適応指導教室・登校支援室 新型コロナウイルス感染拡大防止事業	加湿機能付き空気清浄機の購入、および保護者面談等で活用するアクリルパネルを購入する。	779,900	777,000	0	R3.6.25	R4.3.31	教育相談所:空気清浄機7台購入 就学相談室:アクリルパネル2台、空気清浄機2台購入	ふれあい学級に加湿空気清浄機2台およびアクリルパネル2台を設置する	ふれあい学級に加湿空気清浄機2台およびアクリルパネル2台を設置した	ふれあい学級における感染拡大防止を行った	学務課・指導室
16	総合体育館エントランス自動ドア化	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が使用する総合体育館のメインエントランスを非接触式のものとする。	10,010,000	9,977,000	0	R3.10.16	R4.3.31	メインエントランスの自動ドア化、既存自動ドアの修繕	施設内での感染者数0名	事業実施以降、施設内の感染者なし	多数の利用者が使用するメイン入口を自動ドア化したことによって、施設内での感染拡大を防げた。	スポーツ推進課
17	総合体育館蛇口センサー化	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が使用する総合体育館の蛇口を非接触式のものとする。	870,276	867,000	0	R3.10.26	R4.3.31	自動化31台	施設内での感染者数0名	事業実施以降、施設内の感染者なし	多数の利用者が使用する水道の蛇口を非接触式にしたことによって、施設内での感染拡大を防げた。	スポーツ推進課
18	わかぐさ公園子どもプール蛇口センサー化	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が使用するわかぐさ公園子どもプール管理棟の蛇口を非接触式のものとする。	517,924	516,000	0	R3.10.26	R4.3.31	自動化15台	施設内での感染者数0名	事業実施以降、施設内の感染者なし	多数の利用者が使用する水道の蛇口を非接触式にしたことによって、施設内での感染拡大を防げた。	スポーツ推進課
19	障がい者施設における感染症対策	非接触化を図るため、障がい者サポートセンター、自立センターの手洗い場を自動水栓に改修する。 また、自立センターのトイレを改修する。	41,625,430	41,489,000	0	R4.2.2	R4.3.31	自立センター・・・生活棟・就労棟のトイレ・手洗場の修繕実施	修繕 一式	自動水栓に改修し、非接触化を達成した	利用者の感染対策の一助となった	障がい者福祉課
20	郷土博物館等蛇口センサー化 (郷土博物館・市立美術館・吉川英治記念館)	非接触化を図るため、郷土博物館、市立美術館、吉川英治記念館の手洗い場を自動水栓に改修する。	723,470	721,000	0	R3.8.31	R3.10.15	【博物館】男子トイレ2箇所、女子トイレ3箇所合計5箇所改修 【美術館】男子トイレ2箇所、女子トイレ2箇所、身障用トイレ1箇所、喫茶室1箇所、合計6箇所改修 【記念館】男子トイレ2箇所、女子トイレ3箇所、身障用トイレ1箇所合計6箇所改修	職員、来館者が使用するすべてのトイレ手洗い場の自動水栓化	全てのトイレ手洗い場(博物館5箇所、美術館6箇所、記念館6箇所)の自動水栓化完了	手洗い場の非接触化を行ったことにより、ウイルス感染の防止に繋がった。	文化課
21	学童保育所蛇口センサー化	非接触化を図るため、独立施設の学童保育所手洗い場を自動水栓に改修する。	2,334,200	2,327,000	0	R3.4.1	R4.3.31	学校外学童クラブ全5か所、蛇口数計62カ所	新型コロナウイルス感染症対策として手洗い場を自動水栓にすることで、非接触化を図る。	学校外学童クラブ全5か所の手洗い場を改修し、非接触化を図った。	感染症対策を講じることができた。	子ども育成課 (子育て推進課)
22	子育て支援センターはくはく 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	非接触化を図るため、トイレを改修する(照明の自動点消灯、大便器の自動洗浄、手洗い場の自動水栓化、ドアの取っ手等の抗菌素材)	7,416,200	7,392,000	0	R3.10.1	R4.1.31	自動洗浄化7カ所、自動水栓化7カ所 他照明の非接触化、壁等抗菌素材化	新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの自動洗浄化や手洗い場を自動水栓にすることで、非接触化を図る。	子育て支援センターのトイレ7カ所の自動洗浄化、手洗い場7カ所の自動水栓化等を行い、非接触化を図った。	感染症対策を講じることができた。	子育て応援課 (子ども家庭支援課)
23	御岳山ふれあいセンター蛇口センサー化	非接触化を図るため、御岳山ふれあいセンターの手洗い場を自動水栓に改修する。	200,000	199,000	0	R3.9.10	R3.11.29	男女トイレ各2か所ずつ計4か所の蛇口をセンサー化した。	感染症予防の観点からトイレの手洗いの蛇口を非接触にして、接触機会を軽減する。	施設内にある蛇口すべてを非接触型にすることができた。	トイレ内の蛇口を非接触にすることで感染予防に役立った。	社会教育課
24	公園トイレ感染症対策事業	非接触化を図るため、わかぐさ公園、花木園、吹上しょうぶ公園、風の子太陽の子広場、梅の公園のトイレの手洗い場を自動水栓に改修する。	3,078,900	3,069,000	0	R3.8.20	R4.2.25	非接触型水栓32基、液体石鹸ホルダー29個を設置	わかぐさ公園等、主要な公園のトイレ手洗い場の自動水栓化、また液体石鹸ホルダーの設置を行う。	4公園(わかぐさ、吹上しょうぶ、永山、釜の淵)でトイレ手洗い場を自動水栓化し、液体石鹸ホルダーを設置した。	手洗い場の非接触化および液体石鹸ホルダーの取り付けを行ったことにより、ウイルス感染の防止に繋がった。	公園緑地課
25	御嶽駅前トイレ等感染症対策事業	御嶽駅前トイレの感染防止対策(洋式化、便器洗浄の非接触化等)	9,532,600	9,501,000	0	R3.7.1	R3.11.12	和式便器を洋式便器に交換:3基 便器洗浄のセンサー化:小便器3基、大便器4基	トイレ内での感染者0人	感染者報告なし	感染を予防できた	環境政策課
26	診療所(梅郷・沢井・小曾木) 感染症対策改修事業	施設内の空調換気設備の改修、トイレ・水栓設備の非接触化、出入り口の自動ドア化の感染症対策修繕	32,364,200	32,258,000	0	R3.8.27	R4.2.28	梅郷診療所修繕料:10,208,000円 沢井診療所修繕料:7,881,500円 小曾木診療所修繕料:14,274,700円	梅郷、沢井、小曾木の各診療所において、必要な感染症対策修繕を完了すること。	梅郷、沢井、小曾木の各診療所において、必要な感染症対策修繕を完了した。	市が施設整備を行う診療所において、感染症対策を充実させ、感染症の拡大防止に寄与した。	健康課

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				地方単独事業分 国庫補助事業の 地方負担分	事業者支援分							
27	新型コロナウイルスワクチン接種交通費助成事業	新型コロナウイルスワクチンの集団接種において、接種後の帰宅の際に交通手段が不便な方、体調がすぐれない方などが、タクシーを利用する際に乗車料金の一部を助成する。	1,299,070	1,295,000	0	R3.5.1	R4.3.31	助成件数:1,663件	65歳以上の高齢者の1回目、2回目の接種率95%以上	65歳以上の高齢者1回目接種率:95.7% 2回目接種率:95.2%	集団接種の利便性の向上により、目標の接種率を超える接種を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止および重症化予防を推進することができた。	新型コロナウイルスワクチン接種担当
28	テレワーク推進事業費補助金	青梅市内にテレワークオフィスを設置しようとする事業者を支援するため整備費用の一部を補助した。	1,488,000	1,483,000	0	R3.7.20	R4.3.31	支給件数 1件	補助金支給による設置件数目標2件	支給1件	補助金により設置されたテレワークスペースの令和4年度利用延べ人数合計は825人で、感染予防対策に寄与することができた。	企画政策課
30	新生児特別定額給付金	令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた子どもで申請時点で青梅市民の世帯主に対し、10万円を給付する。	7,207,398	7,184,000	0	R2.10.1	R3.12.31	支給者数72人 (令和2年度488人、総支給者数560人)	給付率100%	給付率100%	コロナ禍で出産に不安を感じていた世帯に対して給付したことで不安の払しょくを図ることができた。	地域福祉課 (福祉総務課)
31	リサイクルセンター感染防止環境整備事業	資源棟内のごみ選別処理ライン付近に流し台を整備する。	906,400	903,000	0	R3.4.5	R3.5.14	資源棟内のごみ選別処理ライン付近に流し台を整備した。	リサイクルセンターで作業をしている選別業務委託者からの感染者を最小限にし、ごみ処理の停止をさせない。	ごみ処理の停止はなく、達成。令和4年8月までは選別業務作業員からの感染者は発生せず、それ以降も選別処理停止はなかった。	コロナを含め、ごみ処理業務を停滞せず、市民のごみ収集への影響はなかった。	清掃リサイクル課
32	スズメバチ等の巣除去費補助事業	スズメバチ等の巣の除去における防護服の貸出を中止し、代替措置として除去費用の一部を補助(上限1万円)	1,521,069	1,516,000	0	R3.4.1	R4.3.31	交付件数:151件	作業中の感染者数0名	感染者報告なし	感染を予防できた	環境政策課
33	中小企業振興資金緊急資金融資事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金融資を受けた事業者に対し、利子補給による継続的な支援を行うため。令和4年度から令和8年度まで利子補給を行うための基金への積み立てた。	61,474,000	33,853,000	27,621,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス対策助け合い基金(第1号基金)に積立	会議所会員事業者の廃業件数が平成30年度数33件を下回る	会議所会員事業者の廃業件数が平成30年度どみ3年度を下回った。	融資の性質上、長期的な効果検証への視点が必要となる。多くの事業者が本制度を利用したことで資金繰りの支援となった。	財政課(商工業振興課)
34	新型コロナウイルス感染症対策支援事業経費	保育の実施のために施設が講じた、感染症対策にかかる経費および職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	7,895,000	7,869,000	0	R3.4.1	R4.3.31	支給件数42件、消毒のための職員の人員費や、感染症対策にかかる消毒液等の購入	市内保育施設41園に感染対策に必要な経費を補助する。	市内保育施設41園に対して、23,811千円の補助金を支給した。(市単独補助分6,095千円)	コロナ対策にかかる職員人員費や備品の購入費に対して補助を行うことで、保育施設の負担軽減を図った。	こども育成課 (子育て推進課)
36	観光事業者等支援事業	新型コロナウイルスの影響により、夏期間の収益が大きく減少している観光事業者を支援するため、市民に対しては割引率80%、その他の地域の方割引率50%のマイクローリズムコンテンツを作成し、事業者を支援する。	8,615,363	8,587,000	0	R3.12.1	R4.3.31	オンラインツアー販売52名参加	オンラインツアー参加者200名 (20名×10回開催)	参加者数52名、達成率26%(52名/200名)	参加者数は目標に達しなかったものの、参加者アンケートではコロナ明けに青梅市を訪れたい意向が100%であったため一定の効果があったと考えている。	シニアプロモーション課 (商工観光課)
37	教育ICT環境整備事業	オンライン事業等を推進するために、市内小中学校に電子黒板を整備する。	59,356,594	59,162,000	0	R3.12.17	R4.2.14	小学校129台、中学校89台購入	市内小中学校の普通教室に電子黒板を整備する。	全普通教室数分の電子黒板を整備した。	画面の共有や資料の提示が効果的に行えるようになり、ICTを効果的に活用した授業が可能となった。	指導室
38	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業および保育事業において、感染症対策の徹底をしつつ、事業の継続的な提供のため、職員が感染症対策を図るために必要な経費や、事業所等が配布するマスク・消毒液等の必要な経費を負担する。	27,283,920	12,940,000	0	R3.4.1	R4.3.31	支給件数87件、消毒のための職員の人員費や、感染症対策にかかる消毒液等の購入	公設民営4事業者、民設民営2事業者、市内の保育施設(延長保育37園、一時預かり施設7園、病児9園)に感染対策に必要な経費を補助する。	保育事業については、市内の保育施設(延長保育31園、一時預かり施設7園、病児保育9園)に対して、補助金を支給した。	コロナ対策にかかる職員人員費や備品の購入費に対して補助を行うことで、保育事業を実施する施設の負担軽減を図った。	こども育成課 (子育て推進課)
39	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業	幼児教育の実施のために施設が講じた、感染症対策にかかる経費および職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助	2,231,000	1,196,000	0	R3.4.1	R4.3.31	支給件数7件、消毒のための職員の人員費や、感染症対策にかかる消毒液等の購入	市内6幼稚園に補助を行う	市内の幼稚園6園および幼児園1園の計7園に対して補助金を支給した。	コロナ対策にかかる職員人員費や備品の購入費に対して補助を行うことで、幼児教育施設の負担軽減を図った。	こども育成課 (子育て推進課)
40	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組および児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。	3,785,575	1,887,000		R3.4.1	R4.3.7	学校教育活動の継続に伴う感染防止対策、学習保障	市内小・中学校28校に補助を行う	学校長の判断で感染症対策にかかる必要物品等を迅速に購入することができた。	感染症対策を図りながら、学校教育活動を継続して実施することができた。	教育総務課
41	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) GIGAスクール構想の推進を図るため、ICT機器の導入支援を受けた	7,496,500	3,736,000	0	R3.7.27	R4.3.31	8~12月で88日間配置	支援員によるICT機器を活用した授業の実施に向けたアプリケーションやデジタル指導書等の導入支援を行う。	支援員によるICT機器を活用した授業の実施に向けたアプリケーションやデジタル指導書等の導入支援を行った。	授業でICT機器を効果的に活用することで、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。	指導室

No	事業名	事業内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	目標達成状況	事業実施による成果・経済効果	課名 ()はR4担当課
				地方単独事業分 国庫補助事業の 地方負担分	事業者支援分							
42	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) 郷土博物館や文化財住宅の感染防止用のアルコール消毒液等購入	77,852	39,000	0	R3.4.1	R3.9.1	消毒用ハンドソープ詰替え用(12本)、器具等に使用するアルコール消毒液(1斗缶2缶)、手指消毒用アルコール消毒液(5ℓ7本・1ℓ3本)、アルコール消毒液を拭くためのペーパータオル(100枚入り75箱)や雑巾(100枚入り2袋)、使い捨て手袋(100枚入り32袋)を購入	郷土博物館や文化財住宅の来館者や職員に対し、ウイルス感染を防止するためのアルコール消毒液、消毒用ハンドソープ等を設置施設清掃時にアルコール消毒液、ペーパータオル、手袋の使用	郷土博物館や文化財住宅に、アルコール消毒液や消毒用ハンドソープ等を常備施設清掃時にアルコール消毒を実施	アルコール消毒液、消毒用ハンドソープ等を設置することにより、来館者の感染予防に繋がった。	文化課
43	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) 令和3年6月のマイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウト改正に対応するため健康管理システムの改修を行う	4,620,000	4,479,000	0	R3.4.1	R3.9.27	プログラム改修費(ロタワクチン): 4,620,000円	予防接種情報のマイナンバー連携構築	ロタワクチンにかかるプログラム改修を行った。	マイナンバー情報連携にかかる必要なプログラム改修により、疾病予防対策事業の円滑化に寄与した。	健康課
44	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 市内にある保育施設等に対して、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策を図るために必要な経費(かかり増し経費、研修受講等)や、マスクや消毒液等の感染防止用の消耗品、備品購入に対する補助を行う。	17,716,000	8,831,000	0	R3.4.1	R4.3.31	支給件数41件、消毒のための職員の 人件費や、感染症対策にかかる消毒 液等の購入	市内保育所41園に感染対策に必要な経費を補助する。	市内保育施設41園に対して、23,811千円の補助金を支給した。(国補助分17,716千円)	コロナ対策にかかる職員人件費や備品の購入費に対して補助を行うことで、保育施設の負担軽減を図った。	こども育成課 (子育て推進課)
45	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) 診結果の情報をマイナンバー制度を活用することで個人がマイナポータルから閲覧や市町村間で情報連携を可能とする	9,130,000	3,082,655	0	R3.12.23	R4.4.27	プログラム改修費(がん、歯科検診等):9,130,000円	マイナポータルとの検診情報連携構築	がん、歯科検診等にかかるプログラム改修を行った。	マイナポータルにかかる必要なプログラム改修により、疾病予防対策事業における個人の利便性拡大に寄与した。	健康課
46	青梅市病院事業会計繰出	青梅市総合病院事業会計に繰り出し、新病院建設の感染対策工事にかかる実施設計の変更経費を交付対象経費とする。	26,840,000	26,840,000	0	R4.1.1	R4.3.31	実施設計変更委託料24,400千円× 1.1=26,840千円	新病院建設にかかる感染対策工事の設計を年度内に変更設計完了する	年度内に変更設計を完了した。	令和5年11月に感染対策設備を備えた新病院本館を予定しており、開院し、新型コロナウイルス感染症等の感染を防ぐことはできないが、環境を起因とした院内感染の拡大防止に対して効果を得ることができた。	財政課・ 病院事務局
47	青梅市病院事業会計繰出	青梅市総合病院事業会計に繰り出し、病院事業におけるコロナ対策経費(空床確保)を交付対象経費とする。	21,987,345	21,987,345	0	R3.4.1	R4.3.31		市立総合病院の感染症病室4室確保	約19,000床/年の病床を確保し、406人の陽性患者を受け入れた。	新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として、西多摩保険医療圏の中核病院の役割を果たした。	財政課・ 病院事務局